



山本 眞一教授

(学歴)

- 1944年3月 鳥取県米子市に生まれる
1962年3月 鳥取県立米子東高等学校 卒業
1963年4月 島根大学教育学部 入学
1967年3月 同上 卒業
1973年4月 大阪市立大学大学院家政学研究科修士課程（社会福祉専攻）入学
1975年3月 同上 修了
1975年4月 大阪市立大学大学院生活科学研究科研究生 入学
1976年3月 同上 修了

(職歴)

- 1967年4月 大阪府守口市立第2中学校講師
1968年4月 大阪府守口市立第2中学校教諭
1972年4月 大阪府東大阪市立長栄中学校教諭
1976年4月 島根大学教育学部助手
1978年4月 島根大学教育学部講師
1983年4月 島根大学教育学部助教授
1990年4月 島根大学教育学部教授
2005年4月 島根大学法文学部教授

(研究業績)

I. 著書

1. 『消費経済の展望』(共著), 1982年, 溪水社.
2. 『全訂消費経済の展望』(共著), 1983年, 高文堂出版社.
3. 『高齢者の生活問題』(共著), 1984年, 家政教育社.
4. 『消費者教育第三冊 理念と方法』(共著), 1985年, 光生館.
5. 『ニューメディア時代の消費生活』(共著), 1986年, 高文堂出版社.
6. 『消費経済の現代的課題』(共著), 1986年, 税務経理協会.
7. 『現代の家庭経営学』(共著), 1987年, 家政教育社.
8. 『家庭科学入門』(共著), 1987年, 新評社.
9. 『家庭経済学』(共著), 1990年, 朝倉書店.
10. 『消費経済学総論』(共著), 1993年, 税務経理協会.
11. 『くらしの経済と賃金・年金』(単著), 1995年, 高文堂出版社.
12. 『長寿社会における高齢期の生活経営』(共著), 1995年, 家政教育社.
13. 『21世紀の生活経済と生活保障』(共著), 1997年, 建帛社.
14. 『消費経済学体系、消費経済理論』(共著), 2005年, 慶應義塾大学出版会 K.K.

II. 論文

1. 「エンゲル法則と発現状態」, 『島根大学教育学部紀要』10, 1976.
2. 「教育保障とその経済的基盤」, 『島根大学教育学部紀要』11, 1977.
3. 「生活循環における社会保障」, 『島根大学教育学部紀要』12, 1978.
4. 「養護施設における諸問題について」, 『島根大学教育学部紀要』12, 1978.
5. 「消費者の権利に対する住民の認識について——隠岐郡西郷町の場合」, 『大阪市立大学社会福祉論集』17・18, 1979.
6. 「明治初期の家計補助的女子賃金」, 『島根大学教育学部紀要』15, 1981.
7. 「明治期における女子労働者の賃金問題」, 『日本消費経済学会会報』3, 1982.
8. 「お気における消費生活協同組合」, 『山陰文化研究紀要』22, 1982.
9. 「ライフサイクルにおける女子賃金」, 『島根大学教育学部紀要』16, 1982.
10. 「家計支出における生活を圧迫する要因について」, 『日本消費経済学会会報』4, 1983.
11. 「鳥取県西部地区生活協同組合の歴史」, 『山陰文化研究紀要』23, 1983.
12. 「ライフサイクルにおける女子賃金(II)」, 『島根大学教育学部紀要』17, 1983.
13. 「家計における税負担について」, 『日本消費経済学会会報』5, 1984.
14. 「鳥根県における消費者行政」, 『山陰文化研究紀要』24, 1984.
15. 「社会保障の新たな動向と家計」, 『日本消費経済学会年報』7, 1986.
16. 「女子労働者と男女雇用機会均等法」, 『島根大学教育学部紀要』20, 1986.
17. 「家計における消費者信用」, 『日本消費経済学会年報』8, 1987.
18. 「産業の空洞化と生活経済の諸問題」, 『島根大学教育学部紀要』21, 1987.

19. 「鳥根県五箇村の生活と福祉」, 『山陰地域研究 農山村』5, 1989.
20. 「男女共学に対応した家庭科教育のカリキュラムの研究」, (共著), 『島根大学教育学部紀要』24(2), 1990.
21. 「保健医療、福祉サービスの現状と高齢者——中国四国地域を中心に」, (共著), 『山陽学園短期大学研究論集』22, 1991.
22. 「生活経済福祉の史的研究(I)——海軍退隠令、陸軍恩給令を中心に」, 『日本消費経済学会年報』14, 1992.
23. 「生活経済福祉の史的研究(II)——軍人恩給法、官吏恩給法を中心に」, 『日本消費経済学会年報』14, 1993.
24. 「生活経済の史的研究(III)——恩給法(1923年)を中心に」, 『日本消費経済学会年報』15, 1994.
25. 「家庭経営と雇用形態の変化——家族の役割機能を中心として」, 『島根大学教育学部紀要』28, 1994.
26. 「養護老人ホームにおける高齢者の生活と諸問題」, 『島根大学教育学部紀要』28, 1994.
27. 「高齢期の家庭経営(1)——高齢者の社会福祉の課題と特質」, (共著), 『鳥取大学教育学部紀要』45(2), 1994.
28. 「明治期の女工の賃金と福利厚生の実証的研究——富岡製糸場を通して」, 『生活経済学研究』10, 1994.
29. 「生活経済福祉の史的研究(IV)——恩給法改正(1933年)を中心として」, 『日本消費経済学会年報』18, 1995.
30. 「家族機能の現状と課題(1)——高齢者介護を中心として」, 『島根大学教育実践研究』5, 1995.
31. 「家族機能の現状と課題(2)——社会教育における高齢者の介護教育」, 『島根大学教育実践研究』5, 1995.
32. 「戦前における生活経済的保障制度の意義と役割」, 『日本消費経済学会年報』17, 1996.
33. 「公的介護保険導入と生活経済」, 『日本消費経済学会年報』18, 1997.
34. 「公的介護保険の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』19, 1998.
35. 「今日の社会保障改定と生活保障——年金改革を中心に」, 『日本消費経済学会年報』20, 1999.
36. 「今日の社会保障改定と生活経済——医療保険改革を中心に」, 『日本消費経済学会年報』21, 2000.
37. 「中国、韓国、中山間地の生活経済」, 『日本消費経済学会年報』22, 2001.
38. 「大学生の生活費の現状」, 『日本消費経済学会年報』23, 2002.
39. 「大学生の化粧品支出について」, 『日本消費経済学会年報』24, 2003.
40. 「公的年金改革の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』25, 2004.
41. 「公的医療保険改定の諸問題」, 『日本消費経済学会年報』26, 2005.
42. 「介護労働者の労働条件と労働意識」, 『日本消費経済学会年報』27, 2006.